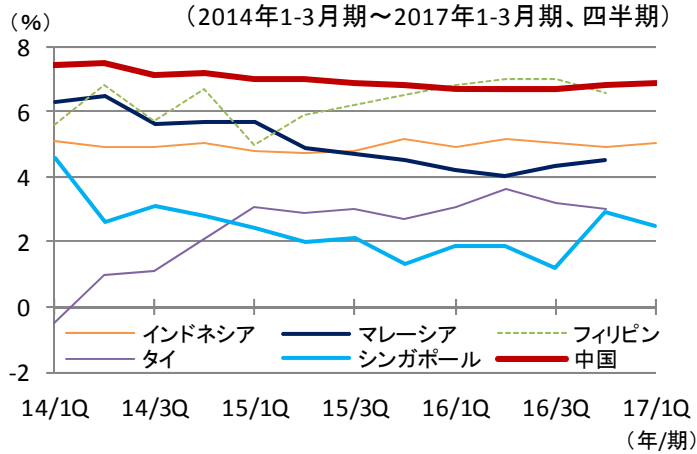


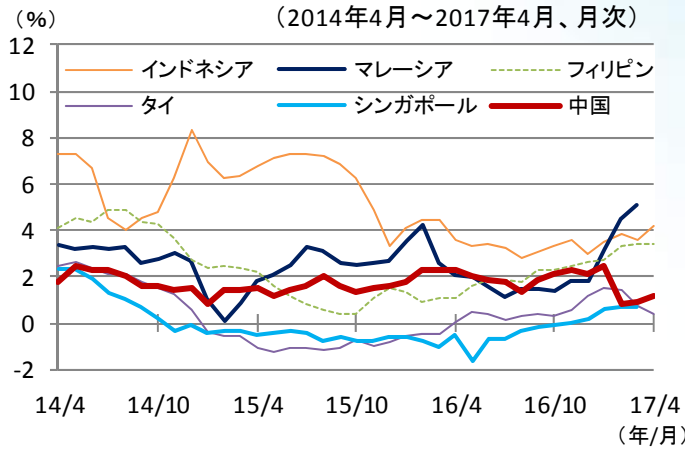
経済

各国の実質GDP成長率(前年同期比)の推移



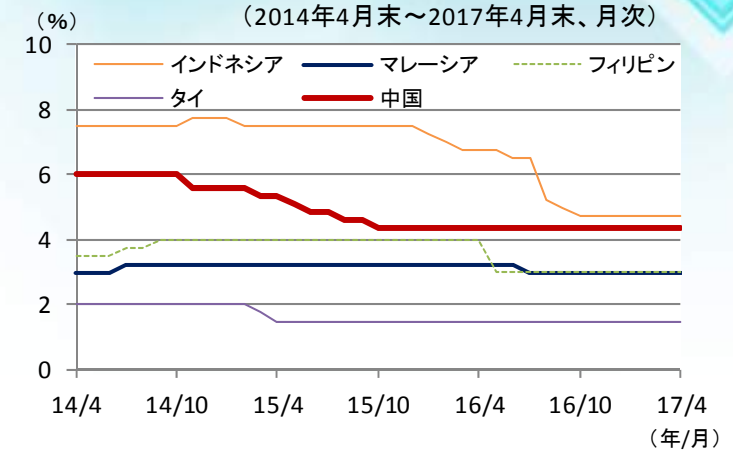
※マレーシア、フィリピン、タイは2016年10-12月までのデータを使用

各国の消費者物価指数(前年同月比)の推移



※マレーシア、シンガポールは2017年3月までのデータを使用

各国の政策金利の推移



※インドネシア: 2016年7月末までBI金利、同8月末から7日物リバースレポ金利、マレーシア: 翌日物政策金利、フィリピン: 翌日物借入金金利、タイ: 翌日物レポ金利、中国: 1年物貸出基準金利を使用

【前月の経済概況】

中国の2017年1-3月期の実質GDP(国内総生産)成長率は前年同期比+6.9%となり、6四半期ぶりの高い伸びとなりました。3月分の経済指標では政府発表分の製造業PMI(購買担当者指数)が4年11カ月ぶりの高水準を回復したほか鉱工業生産指数や固定資産投資が顕著に伸び、インフラ投資や住宅投資の活発化を背景に足元の経済成長が加速していることが確認されました。シンガポールの1-3月期のGDP成長率は前年同期比+2.5%となり、前期の同+2.9%から減速しました。サービス業が堅調だった一方、製造業の伸びが大幅に鈍化したほか建設業は3四半期連続のマイナス成長となりました。

アセアン主要国では米国やユーロ圏、中国などの需要回復を背景に総じて輸出が底堅く推移しました。またインドネシア、タイ、フィリピンでは自動車販売や消費者マインドが改善するなど個人消費も回復傾向が強まりました。一方、消費者物価指数はまちまちの動きとなりました。シンガポール、タイでは前年同月比で+0%台の低い伸びが続いた一方、マレーシアでは燃料価格の上昇や通貨安の影響から3月は+5%超まで伸びが加速しました。

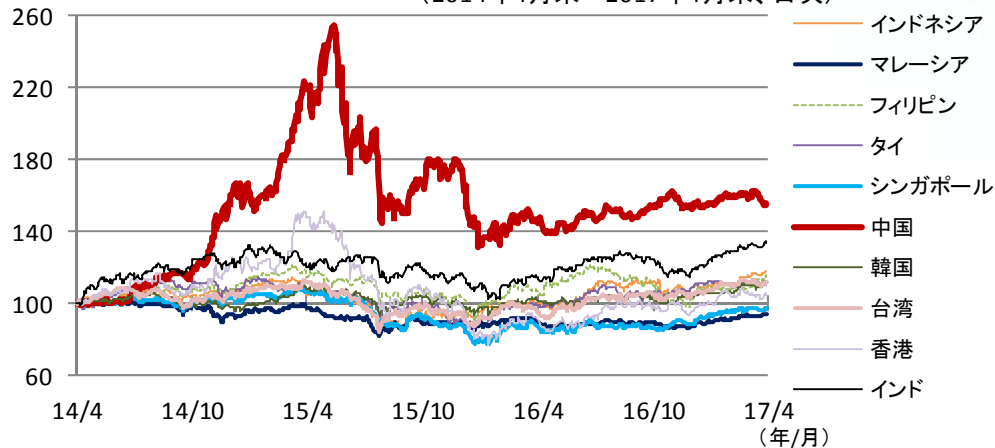
【今後の見通し】

4月はIMF(国際通貨基金)、世界銀行、アジア開発銀行など国際機関が相次いでアジア地域の成長率見通しを発表しました。いずれも2017~2018年にかけて中国では緩やかな成長率の鈍化を予想する一方、アセアン主要国については安定した成長が続くと予想しています。中国では3月も主要70都市の新築住宅価格が前年同月比で二桁上昇となるなど不動産市場の過熱が続いています。昨年来、住宅価格の抑制策が打ち出されている一方、国外への資本流出を抑制するため海外投資が厳しく制限された結果、国内で余剰資金が不動産市場に向かいやすい状況が続いている模様です。中国経済が国際機関の見通しの通り「軟着陸」するためには、過度な景気減速を回避しつつ不動産市場を沈静化させることが必要と見られ、今後の金融政策など中国当局の「舵取り」が注目されます。

株式

各国の株価指数の推移

(2014年4月末～2017年4月末、日次)

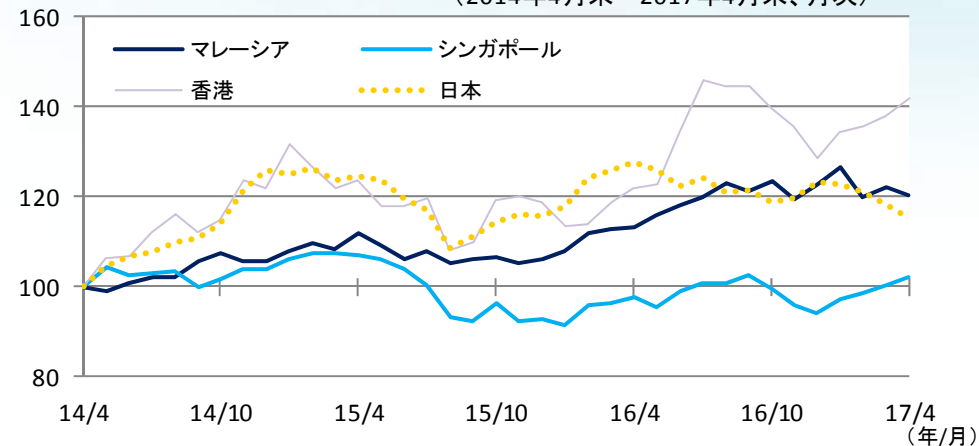


※グラフ開始日を100として指数化。使用している指数については4ページをご覧ください。

REIT

各国のREIT指数の推移

(2014年4月末～2017年4月末、月次)



※グラフ開始日を100として指数化。各国・地域のREIT指数は、S&PグローバルREIT指数(現地通貨ベース)の各国・地域のインデックスを使用。

【前月の市場概況】

4月のアジア株式市場は概ね上昇しました。北朝鮮情勢など地政学リスクの高まりが一時株価の重石となったものの、下旬にはフランス大統領選挙の第1回投票結果を受けて欧州政治リスクへの警戒感が和らぎ、多くの市場が反発しました。月中では**インドネシア**、**インド**が一時史上最高値を更新し、月間では先行きの高成長への期待から**フィリピン**が堅調に推移しました。**韓国**も月末にかけて主力ハイテク株が牽引役となり、約6年ぶりの高水準を回復しました。一方、**中国・上海総合指数**は一時約1年3カ月ぶりの高値をつけたものの、当局による金融業界に対する管理・監督を強化する動きが嫌気され、月間では下落しました。

【今後の見通し】

アジア株式市場は、もみ合い推移が見込まれます。
欧州政治リスク後退や北朝鮮情勢のこう着化を背景としたリスク志向の高まりから、アジア株式市場に資金が流入しやすいと見られる一方、多くの国で株価指数が高値圏にあり、利益確定目的の売りが上値を抑えそうです。

【前月の市場概況】

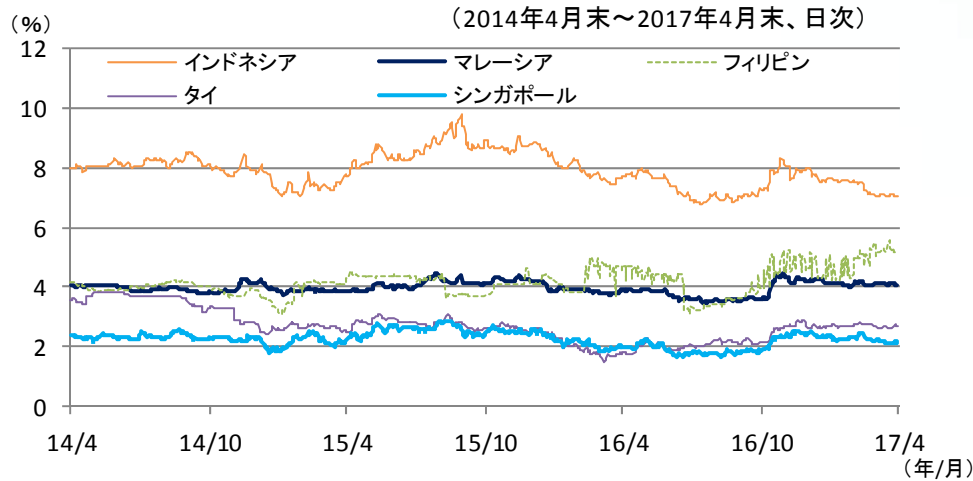
4月のアジアREIT市場は概ね上昇しました。シリアや北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりやフランス大統領選挙を巡る不透明感などを背景に米国の長期金利が低下したこと、および4月に発表されたシンガポールREITの2017年1-3月期決算が概ね底堅い内容であったことから、**シンガポール**、**香港**ともに上昇しました。

【今後の見通し】

欧米での金利上昇圧力の高まりによるアジアREIT市場への影響が懸念されるものの、アジア各国における中立的または緩和的な金融政策の維持と景気の安定化、投資家による高利回り選好の動きが市場を下支えする見込みです。またアジアREIT市場全体では堅調な配当金成長が見込まれます。今後も短期的には長期金利の動向や各国の金融政策の動きなどに左右される展開が見込まれますが、中期的には各REITの底堅い業績動向などが評価され上昇する展開を予想します。

債券

各国の国債利回りの推移



※10年国債の利回りを使用。

【前月の市場概況】

4月のアジア国債市場では**マレーシア**、**シンガポール**の利回りが低下(価格は上昇)した一方、**インドネシア**や**タイ**の利回りは小幅上昇(価格は下落)しました。

中旬にかけては北朝鮮情勢など地政学リスクの高まりや米長期金利低下を背景に概ね利回りが低下しましたが、下旬にはフランス大統領選挙の第1回投票結果を受けて欧州政治リスクへの警戒感が和らいだことから、月末にかけて各国でまちまちの動きとなりました。**マレーシア**では消費者物価指数の上昇が続いたものの、国債利回りに特段の影響はありませんでした。

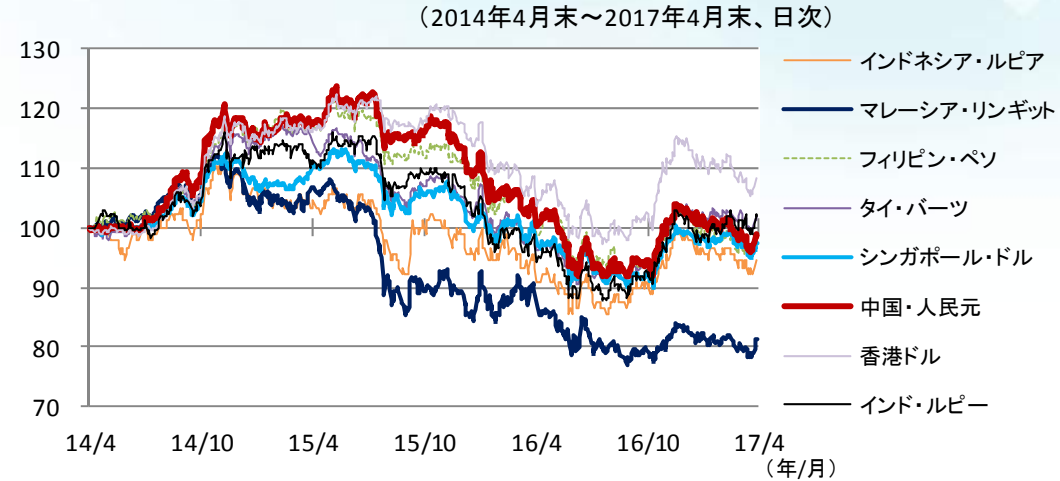
【今後の見通し】

アジア債券市場は、もみ合い推移が見込まれます。

アセアン主要国では消費者物価指数の動向にややばらつきはあるものの、当面は現状の緩和的な金融政策が維持される見込みです。米国では緩やかな利上げが続くと見られる一方、賃金や物価は伸び悩んでおり、長期金利も落ち着いた推移が続きます。こうした中、相対的に利回りの高いアジア債券には一定のニーズがあると見られ、現行水準を中心としたもみ合い推移が続く見通しです。

為替

各国の為替の推移(対円)



※グラフ開始日を100として指数化。

【前月の市場概況】

4月のアジア通貨は月間ではまちまちの動きとなりました。中旬にかけては北朝鮮情勢など地政学リスクの高まりから総じて下落したものの、下旬にはフランス大統領選挙の第1回投票結果を受けて欧州政治リスクへの警戒感が和らぎ、反発しました。月間では、景気や資源価格の回復が好感された**マレーシア・リンギット**、経済改革への期待や先行きの利上げ観測が高まった**インド・ルピー**が上昇しました。一方、株式や債券がやや軟調となった**タイ・バーツ**が下落しました。**フィリピン・ペソ**、**シンガポール・ドル**は対米ドルでは底堅く推移したものの、対円では下落しました。

【今後の見通し】

アジア通貨は、対円でもみ合い推移が見込まれます。

欧州政治リスク後退や北朝鮮情勢のこう着化を背景としたリスク志向の高まりはアジア通貨の下支え要因となりそうです。一方、米国の景気指標やインフレ指標が弱含むケースでは円買い・米ドル売りの動きが加速し、結果としてアジア通貨が対円で下落する展開も想定されます。また足元で世界的に株価指数が高値圏で推移しており、株価が調整する場面では円高・アジア通貨安傾向が強まりそうです。

アジア市場の主な指標(2017年3月末～2017年4月末、月次)

【株式・REIT】

国	指数名	月間騰落率
中国	上海総合指数	▲2.11%
香港	ハンセンH株指数	▲0.52%
台湾	加権指数	0.62%
韓国	韓国総合株価指数	2.09%
インド	ムンバイSENSEX指数	1.01%
シンガポール	ストレートタイムズ指数	0.01%
マレーシア	FTSEブルサマレーシア KLCI指数	1.61%
インドネシア	ジャカルタ総合指数	2.10%
タイ	SET指数	▲0.56%
フィリピン	フィリピン総合指数	4.78%
香港	S&P香港REIT指数	2.97%
シンガポール	S&PシンガポールREIT指数	1.90%
マレーシア	S&PマレーシアREIT指数	▲1.55%

※各株式・REIT指数は現地通貨ベース、配当なしを使用

【国債利回り】

国	4月末	3月末	前月末比
インドネシア	7.048%	7.043%	0.005
マレーシア	4.046%	4.149%	▲0.103
フィリピン	5.162%	5.055%	0.106
タイ	2.714%	2.687%	0.027
シンガポール	2.125%	2.246%	▲0.121

※10年国債の利回りを使用

【為替】

通貨(単位:円)	4月末	3月末	月間騰落率
中国・人民元	16.14	16.29	▲0.92%
香港ドル	14.30	14.44	▲0.97%
インド・ルピー	1.74	1.73	0.58%
インドネシア・ルピア	0.84	0.84	0.00%
シンガポール・ドル	79.71	80.27	▲0.70%
マレーシア・リンギット	25.55	25.36	0.75%
タイ・バーツ	3.21	3.26	▲1.53%
フィリピン・ペソ	2.22	2.24	▲0.89%

※為替は本邦営業日ベース、インドネシア・ルピアは100ルピア当たりのデータ

【当資料の掲載内容について】

※当資料に掲載している表やグラフは、信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成しています。

※当資料に掲載している見通しは、レポート作成時点における三井住友トラスト・アセットマネジメントの見通しであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。